

保険料の年金天引き・差別医療——後期高齢者医療制度は廃止しかない！ 「近所のみなさん、日本共産党です。」

きょう・十五日、前期高齢者も含めて、新たに六百二十五万人、あわせて千五百万人の方の年金から、天引きが行われます。

「まるで、懐(ふところ)から、わしづかみされるようだ」、「少ない年金から、なぜ天引きするのか」……。戦火をくぐり抜けて、戦後の復興を支えてきたお年寄りの、怒りと憤り(いきどおり)をよぶのは、当然です。

みなさん。

後期高齢者医療制度は、七十五歳になったとたんに、それまで入っていた医療保険から追い出され、長寿の方が増えれば増えるほど、保険料が際限なく値上げされる制度です。しかも、診療内容は削られるという、世界に例のない、高齢者差別の医療制度です。

麻生総理は、「制度をなくせば問題が解決するというものではない」と言って、あくまで、差別医療の根幹を変える気はありません。

こんなに冷たい自民・公明に厳しい審判を下して、後期高齢者医療制度を、キツパリ廃止させようではありませんか。国民的な議論によって、医療制度の再構築を、進めようではありませんか。

みなさん。

日本共産党は、二〇〇〇年の国会で、健康保険法が改悪された際、後期高齢者医療制度の原型がもりこまれた、「付帯決議」に、唯一反対した党です。

この制度が導入され、実施されるようになってからも、社会保障推進協議会のみなさんといっしょに、中止・廃止を求めて、署名運動を進めてきました。

集めた署名数は、全国で、六百万筆を超えます。

世論の力と、運動の力が、後期高齢者医療制度廃止法案を、参議院で可決、衆議院で継続審議というところまで、もってきました。

衆議院でも、廃止を多数派にするために、力をあわせようではありませんか。

みなさん。

解散含みの国会・衆議院で、被扶養者の保険料負担を軽減するなど、後期高齢者医療制度を、小手先で手直しする、補正予算案が、可決。民主党まで賛成しました。

参議院で、後期高齢者医療制度廃止法案を通した民主党が、制度の存続を大前提にした予算に賛成するというのは、どういうことでしょうか。

はじめから反対を貫き、世論と運動の力で政治を動かす、日本共産党の議席を増やしてください。必ず、大きな力になります。

みなさん。

医療・社会保障の財源をどうするかが、問われています。

麻生首相は、消費税を「二〇一五年くらいまでに、一〇%くらいに」と言っています。その上、海外で得た利益の非課税化や、証券優遇税制など、大企業・大資産家への減税を、さらに進める立場です。庶民に増税、大企業に減税——ひどすぎるのではないのでしょうか。

すでに、小泉内閣以来、大企業・大資産家に対しては、年間五兆円もの減税、十年前と比べると、年間七兆円もの減税が行われてきました。

この、大企業・大資産家への行き過ぎた減税をやめて、社会的な責任を果たさせ、応分の負担を求めるべきではないでしょうか。

年間五兆円もの軍事費のムダと、大企業優遇にメスを入れれば、消費税増税の必要はありません。日本共産党といっしょに、政治に、福祉の心を取り戻そうではありませんか。